

チリにおける貿易自由化と技能間賃金格差

村上善道

神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程

本報告はチリにおいて、貿易自由化が1974年以降の大卒、高卒相当労働者間の技能間賃金格差の間に与えた影響に関する実証分析を行う。

分析方法として、首都サンティアゴを対象とした家計調査データから、被説明変数である、大卒労働者の高卒相当労働者に対する賃金プレミアムの対数比、説明変数である大卒労働者の高卒相当労働者に対する供給比率を推定する。また技能労働者の需要を相対的に高めるような技能偏向的技術進歩 (skill-biased technological change, SBTC) を代理するものとして線形のタイムトレンドを仮定する。さらに、貿易自由化が引き起こす SBTC が線形のスピードで表される以上の技術変化をとらえうると仮定して、関税率などの貿易関係の変数を加え、また同期間における労働市場の変化の影響をコントロールするため、失業率、実質最低賃金などの労働市場に関する変数も説明変数に加えたモデルも推定する。

実証分析の結果、いずれのモデルでも大卒労働者の相対供給比率の対数は負であるが有意でなく、大卒、高卒労働者間が完全代替であることを棄却できなかった。また様々なコントロール変数を加えても関税率は負で有意であり、関税率は GDP に占める消費財輸入額比率と負で有意に相関する一方、中間財輸入比率と正で有意に相関していた。また実質最低賃金が負で有意であった。以上から結論として経済自由化以降のチリでは、軍政下の実質最低賃金の抑圧に加え、関税率の低下が、それまで保護されていた非熟練労働者集約財の価格を低下させることによるストルパーサミュエルソン効果と、消費財の輸入競争を通じた SBTC の激化の両方によって技能間賃金各差をもたらした可能性を指摘する。このことは、経済自由化以降、製造業輸出加工区として機能したため、安価な資本財・中間財輸入が SBTC を引き起こしたとされるメキシコなどとは対照的に、もともと脆弱であった製造業の「脱輸入代替・脱製造業化」が進んだチリの状況を反映しているものと考えられる。

本稿の先行研究に対する貢献は、分析期間を経済自由化期以降に限り、より直接的な開放度指標である関税率を用いることで、チリを対象とした先行研究間で結果の異なっていた貿易自由化が技能間賃金格差に与える影響を確認したこと、大卒労働者の供給の増加が依然として技能間賃金格差の縮小に寄与していない点を示したこと、および関税率低下が SBTC に与える経路に関する新たな考察を与えたことである。

キーワード： チリ、貿易自由化、技能偏向的技術進歩、賃金格差